

発達障害者の対人葛藤場面における 対人交渉方略に関する研究

小島 道生

Interpersonal Conflict Situations : Interpersonal Negotiation Strategies of Individuals with Developmental Disabilities

Michio KOJIMA

本研究の目的は、発達障害者の対人交渉方略の特徴とその関連要因、さらには親密性と状況要因の影響について明らかにすることである。ダウン症以外の発達障害者 25 名を対象として、仮設の対人葛藤場面を用いて対人交渉方略について検討した。その結果、対人交渉方略として「じゃんけん」(3名)や「相互・互恵的方略」(1名)を使用する者は、「自己重視型方略」(10名)や「他者重視型方略」(11名)を使用する者よりも有意に少なかった。また、相手の感情を推測できた対象者は 12 名(48.0%)であった。親密性の影響を検討した結果、見知らぬ人が相手の場合は「自己重視型方略」(21名)、教員または指導員が相手の場合は「他者重視型方略」(23名)を使用することが明らかとなった。状況要因について検討した結果、人数が増えた場合、「他者重視型方略」(23名)を使用することが明らかとなった。従って、発達障害者は親密性や状況要因の変化によって、対人交渉方略を変化させることが示された。

1. 問題と目的

他者との良好な対人関係を築くためには、自分自身の一方的な主張だけでなく相手の意図や感情を推測し、それらを考慮した行動をとることが不可欠である。特に、自他の意見が対立する葛藤場面で適切な交渉をすることは大切になろう。なぜなら、自分の要求を押し通すような一方的な方略よりも、自他双方の視点を考慮に入れた解決方略である方が、双方にとってよい解決につながるからである(長峰, 1999⁵⁾。

対人葛藤とは、個人の欲求、目標、期待が他者によって妨害されていると個人が知覚する時に生じる対人的過程であり、感情、認知、行為を含むものとされている(藤森, 1989¹⁾)。対人葛藤場面では、自己と他者の視点を捉え、相互の要求を調整し協調的に解決する能力が求められる。そのため、健常児・者を対象としては解決方略から自己制御機能の発達水準や発達の変化が明らかにされるとともに、個人内の認知的要因との関係が示されてきた(例えば、山本, 1995a⁸⁾; b⁹⁾)。特に、青年期においては Selman and Yeates (1987⁷⁾)によって提唱された対人交渉方略(Interpersonal Negotiation Strategy)から発達特徴や交渉過程が明らかにされてきた(例えば、長峰, 1999⁵⁾)。わが国においても、対人交渉方略(Interpersonal Negotiation Strategy)モデルの理論的妥当性は一部を除いて確認されている(長崎, 1996⁴⁾)。

しかし、発達障害者については、ダウン症者を対象とした研究は認められるものの、ダウン症以外の知的障害者や自閉症者などを対象とした研究は報告されていない。発達障害者の対人葛藤場面における対人交渉方略の特徴及び関連要因などについて明らかにすることは、良好な対人関係支援を考える上で、有益な知見が得られよう。そこで、本研究では発達障害者を対象として、仮設の対人葛藤場面を設定し、対人交渉方略の特徴とその関連要因について実験的に明らかにする。

なお、ダウン症者を対象とした研究から、対人交渉方略には対立した相手の感情推測能力が関係すると報告 (Kojima & Ikeda, 2002³⁾) されている。そこで、本研究では発達障害者の対人交渉方略と他者感情推測能力との関係について検討する。さらに、健常児・者を対象とした研究結果から、仮設の対人葛藤場面における対人交渉方略には、意見の対立した相手との親密性 (familiarity with peers) と状況的要因が影響すると報告 (Hartup et al., 1988²⁾; 山本, 1995a⁸⁾; b⁹⁾; 長峰, 1999⁵⁾) されている。そこで、本研究では対人葛藤が生じた相手の親密性と状況要因を変数とし、対人交渉方略にどのような影響があるのか明らかにする。

II. 方法

1. 対象者

養護学校、適所授産施設に所属する発達障害者 25 名 (男 14 名、女 11 名)。知的障害者 20 名、自閉者 5 名であった。知的障害者には、ダウン症者は含まない。対象者の平均生活年齢は、19.5 歳 (範囲 12.2 ~ 27.0 歳、標準偏差: 5.5) であった。対象者の精神年齢は、9 名しか判明していなかったため、平均年齢は算出しなかった。なお、9 名の精神年齢は 5 歳代 ~ 10 歳代の範囲であった。精神年齢は、田中ビネー知能検査法により測定された。

2. 課題

課題作成にあたり、まず現職の養護学校中学部、高等部の教員 2 名に日頃養護学校でよくみかける対人葛藤場面について聞き取り調査を実施した。その結果、友人との遊び場面で葛藤が生じる場面を用いることにした。具体的には、養護学校中学部及び高等部において、おそらく誰もが一度は経験したことがある「鬼ごっこ」と「ボール遊び」について、対人葛藤場面を作成した。仮設の対人葛藤場面は、絵図版 (画用紙) によって示された。絵図版は、画用紙 (縦 29.7cm、横 42cm) に白黒で描かれ、男女で分かれていた。

3. 手続き

対象者には、まず実験を進めるにあたり、「これから紙芝居を使って、友達との遊び方について尋ねます。分からないことや、難しいことがあったら、何でも聞いて下さいね」と教示した。そして、ボール遊びと鬼ごっこを知っているか確認をした。「○○さんは、ボール遊びと鬼ごっこのどちらが好きですか?」と尋ね、対象者がどちらの遊びを好きか確認した。対象者は全員「ボール遊び」と回答したため、対象者がボール遊びを鬼ごっこよりも好んでいるという条件を設定するために、以下のような教示をした。「ボール遊びの方が鬼ごっこよりも、かなり好きだと思って下さい」と教示した。その後、絵図版を提示し、対象者と一番仲のいい同姓の友達が登場人物として描かれていることを説明した。そして、「あなたは一番仲のいい友達 (同姓) と、2 人で何をして遊ぶかと話しをしています。あなたは、ボールで遊びたいと思っていたのですが、一番仲のいい友達は、鬼ごっこがしたいといいました」と教示した。

教示後、「いまの内容が分かりましたか？」と、対象者に絵図版の内容を理解できているか確認した。そして、内容が分からないと答えた対象者は、この時点で実験を中止した。内容が理解できていると回答した対象者について、対人交渉方略の測定を行うために、「〇〇さんは、どうしますか？」と尋ねた。続いて、対象者が意思表示した対人交渉方略の理由について測定を行うために、「どうして～するのですか？」と尋ねた。さらに、対象者が選択した対人交渉方略を用いた場合の対象者と友人の気持ちについて、「～した後、〇〇さん（友人）はどんな気持ちになると思いますか？」と尋ねた。

続いて、親密性の影響を検討するために、「もし一番仲のいい友達ではなく、〇〇さんの全然知らない友達だったらどうしますか？」と尋ねた。次に、相手が学校の教員や通所作業所での指導員などの人物であった場合について調査するために、「あなたの一番仲のいい友達ではなく、学校の先生（作業所の職員）だったらどうしますか？」と尋ねた。さらに、状況要因の影響を検討するために、大勢（3人）が反対した場合として、「あなたと仲のいい男（女）の友達3人が〇〇をしたいといたらどうしますか？」と尋ねた。

4. 記 録

面接中の、発達障害者の全ての回答は、いずれも記録用紙に記録した。

5. 対人交渉方略の分類

対象者が回答する対人交渉方略については、対人葛藤場面における対人交渉方略に関する先行研究（山岸,1998⁷⁾; 山本,1995a⁸⁾; b⁹⁾）を基に、4つに分類された。具体的には、Table1の通りである、これら反応は、著者と障害児教育を専攻する大学院生2名の合議により進められた。

Table1 対人交渉方略の種類

種類	内容
自己重視型方略	自分のやりたい遊びを自己主張する。(例:「ボール遊びがしたい」と言う)
他者重視型方略	相手の遊びを受け入れる。(例:何もいわずに相手のやりたい遊びに従う)
じゃんけん	じゃんけんを提案してみる。(例:「じゃんけんをしよう」と言う)
相互・互恵的方略	相手の意見を踏まえながらも、自分の意見を主張し、話し合いによって解決しようとする (例:最初は、相手の遊びをして、次にやりたい遊びをするなど交代で行うことを提案する)

III. 結 果

発達障害者の対人交渉方略について、対象者を性別に分けて、4つに分類した。その結果は、Table2の通りである。男女を合わせて検討してみると、「自己重視型方略」は10名(40.0%)、「他者重視型方略」は11名(44.0%)、「じゃんけん」は3名(12.0%)、「相互・互恵的方略」は1名(4.0%)であった。人数の偏りについて検討するために、 χ^2 検討を実施した。その結果、有意であった($\chi^2(3)=11.96, p<.01$)。ライアン法による多重比較の結果、「自己重視型方略」と「他者重視型方略」は「じゃんけん」と「相互・互恵的方略」よりも有意に多く、「じゃんけん」と「相互・互恵的方略」に有意差はなかった。次に、対人交渉方略とその方略を用いた理由について分析した。発達障害者のうち理由を回答できていたのは、12名(48.0%)であった。

Table2 対人交渉方略の内訳と主な理由

	男性	女性
自己重視型方略	6	4
主な理由	自分がやりたいから やりたいことを言う	
他者重視型方略	7	4
主な理由	友達と仲良く遊びたいから 我慢して譲る	
じゃんけん	1	2
主な理由	お互い納得できると思うから	
相互・互恵的方略	0	1
主な理由	お互いに話しあって決めるのがいいから	

性別について検討してみると、「じゃんけん」と「相互・互恵的方略」は男性・女性ともに0～2名で、女性については「自己重視型方略」と「他者重視型方略」が4名と同じ数であった。従って、「じゃんけん」と「相互・互恵的方略」を削除して、「自己重視型方略」と「他者重視型方略」の人数の偏りを検討するために、男性について直接確率法を実施した。その結果、人数の偏りは有意でなかった（両側検定： $p=0.99$, $p>05$ ）。

対人交渉方略を用いた後、対象者に相手の感情について尋ねた。その結果、発達障害者では12名（48.0%）しか回答することができなかった。対人交渉方略ごとに他者感情推測能力について検討した。その結果、「自己重視型方略」を用いた4名が「嫌だ」と回答していた。「他者重視型方略」では、「うれしいと思う」「楽しいと思う」といった回答であった。「じゃんけん」を用いた者は1名のみ「複雑な気持ち」と回答していた。

対人交渉方略と対立する相手の親密性を検討した結果は、Table3の通りである。見知らぬ人と教員または指導員の条件において、「じゃんけん」と「相互・互恵的方略」については0名であった。そこで、「じゃんけん」と「相互・互恵的方略」を削除して、それぞれ直接確率法を行った。その結果、見知らぬ人の条件では「自己重視型方略」が「他者重視型方略」よりも有意に多かった（両側検定： $p=.00$ ）。

対人交渉方略と状況要因との関係について検討した結果は、「自己重視型方略」2名、「他者重視型方略」23名、「じゃんけん」0名、「相互・互恵的方略」0名であった。よって、「自己重視型方略」と「他者重視型方略」の人数の偏りを検討するために、直接確率法を実施した。その結果、「他者重視型方略」の方が有意に多かった（両側検定： $p=.00$ ）

Table3 親密性と状況要因の違いによる対人交渉方略の結果

	親密性	
	見知らぬ人	教員または指導員
自己重視型方略	21	2
他者重視型方略	2	23
じゃんけん	0	0
相互・互恵的方略	0	0

・「見知らぬ人」において、2名が無回答であった。

IV. 考察

発達障害者を対象として対人交渉方略の特徴に関して検討した結果、「じゃんけん」と「相互・互恵的方略」が極めて少なかった。この傾向は、生活年齢及び精神年齢がほぼ同様の青年期ダウン症者を対象とした先行研究(Kojima & Ikeda, 2002³⁾)の結果とも一致している。従って、発達障害者はダウン症者と同様、対人交渉方略として「相互・互恵的方略」が選択肢のレパートリーとして含まれていないのかもしれない。この理由として、以下の点が考えられる。まず、発達障害者は対人葛藤場面において自己と他者の意見や欲求を同時に、しかも正確に捉える社会的認知能力がそもそも十分に備わっていない可能性がある。次に、発達障害者は十分な社会的認知能力は備わっているものの、協調的な対人交渉方略を使った、あるいは使われた経験が少ないために、「相互・互恵的方略」そのものを知らない可能性もある。さらに、「相互・互恵的方略」は自己と他者の意見調整を含んでおり、他の方略に比べて高いコミュニケーション能力が必要とされる。発達障害者は十分なコミュニケーション能力が未発達のため、「相互・互恵的方略」を用いることができなかつたのかもしれない。いずれにせよ、本研究において発達障害者が「相互・互恵的方略」を用いなかつた原因については、明らかにできない。従って、対人葛藤場面で発達障害者が「相互・互恵的方略」を使わない原因については、今後の研究課題と言えよう。

対人交渉方略と性別との関係について検討した結果、性別による違いは認められなかつた。健常児・者を対象とした先行研究(Selman & Yeates, 1987⁶⁾)では、男子に「自己重視型方略」、女子に「他者重視型方略」を用いる者が多いと報告されている。このような傾向は、道徳性の研究において、男子が個々の人の欲求を分化しそれらが公正に実現されることを目指し、女性は個々の人の欲求というよりは他者と自分の関係の維持に試行すると指摘(山岸, 1988⁷⁾)されていることとも共通している。しかしながら、本研究では青年期から成人期と比較的生活年齢の高い発達障害者を対象としていた。従って、生活年齢が高かつたため、本研究では健常児・者のような性別による違いは認められなかつたのかもしれない。

次に、対人交渉方略を用いた理由について検討した結果、「自己重視型方略」を用いた対象者は「自分がやりたいから」など自己中心的な理由を述べていた。一方、「他者重視型方略」を用いた対象者は、「友達と仲良く遊びたいから」など友人関係の維持のため、自己の欲求を「我慢する」などの理由をあげていた。本研究と同様に、仮設の対人葛藤場面を用いて健常者の対人交渉過程について検討した先行研究(長峰, 1999⁵⁾)では、青年期は関係性の維持のために自分の要求を変更することが示唆されている。よって、このような友人関係の維持は、青年期を迎えた一部の発達障害者においても認められる特徴と考えられる。

対人交渉方略と他者感情推測能力との関係について検討した結果、12名(48%)の対象者しか、相手の感情について回答できなかった。そして、「自己重視型方略」を用いた対象者の中には、「相手が嫌だと思う」と適切に感情推測しているにもかかわらず、「自己重視型方略」を使用している対象者もいた。よって、「自己重視型方略」を使用する発達障害者は相手の感情を適切に推測することができないために、「自己重視型方略」を使用しているとは言えない場合もある。なお、本研究では対象者の精神年齢が明らかになっていない。そのため、発達障害者が相手の感情を適切に推測するために必要な知的発達水

準は不明である。対人葛藤場面における対人交渉方略には、個人内の認知能力の発達が関連している（山本, 1995a⁸⁾; b⁹⁾）。従って、発達障害者の知的発達水準と対人交渉方略の使用、さらには相手の感情推測能力との関係について明らかにすることは、今後の検討課題と言えよう。

対人交渉方略と相手の親密性との関係について検討した結果、有意差が認められていた。よって、発達障害者は、親しい友人、全く知らない友人、教員及び指導員というように対立した相手によって、使用する対人交渉方略を変化させると推察される。発達障害者の場合、見知らぬ人が相手であると「自己重視型方略」を用いる対象者が他の方略に比べて有意に多かった。これに対し、教員や指導員では「他者重視型方略」を用いる者が他の方略に比べて有意に多かった。よって、発達障害者の多くは対人葛藤場面において対立した相手が親密性の低い親しくない相手の場合、相手の欲求に従い譲るのではなく、自分自身のやりたいことを主張すると考えられる。一方、対人葛藤場面で対立した相手が教員や指導員の場合、他者の意見を尊重した対人交渉方略を用いると推察される。健常児を対象とした対人葛藤場面と親密性に関する先行研究（Hartup et al., 1988²⁾）では、親密性の高い友人とは短いやりとりで終結したり妥協が生じるものの、親密性の低い相手とは葛藤状態が長く続くと報告されている。発達障害者も親密性の低い相手には、「自己重視型方略」を使用しており、健常児の研究結果と同様に、対人葛藤が長く続くと推測される。

対人交渉方略と状況要因の変化について検討した結果、対立する人数が増加した場合には90%以上の対象者が「他者重視型方略」を用いていた。これより、発達障害者も意見の対立した相手の人数が増えたという状況を認知して、より適切な方略を選択していると考えられる。

文 献

- 1) 藤森立男 (1989) 日常生活におけるストレスとしての対人葛藤の解決過程に関する研究. 社会心理学研究, 4, 108-116.
- 2) Hartup, D.F., Laursen, B., Stewart, M.I., & Eastenson, A. (1988) Conflict and the friendship relations of young children. *Child Development*, 59, 1590-1600.
- 3) Kojima, M. & Ikeda, Y. (2002) Interpersonal negotiation strategies and the ability to infer others' emotions : Adolescents with Down syndrome. *Japanese Journal of Special Education*, 39 (6), 103-114.
- 4) 長崎伸治 (1996) 青年期の対人的交渉方略に関する研究－INSモデルの検討と対人的文脈による効果－. 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科), 43, 175-186.
- 5) 長崎伸治 (1999) 青年の対人葛藤場面における交渉過程に関する研究－対人交渉方略モデルを用いた父子・母子・友人関係での検討－. 教育心理学研究, 47(2), 218-228.
- 6) Selman, R.L., & Yeates, K.O. (1987) Childhood social regulation of intimacy and autonomy : A developmental-constructionist perspective. In W.M. Kurtines & J.L. Gewirtz (Eds.), *Moral Development through Social Interaction*. New York : Wiley, 43-101.
- 7) 山岸明子 (1998) 小・中学生における対人交渉方略の発達及び適応感との関連－性差を中心に－. 教育心理学研究, 46(2), 163-172.
- 8) 山本愛子 (1995a) 幼児の自己調節能力に関する発達の研究－幼児の対人葛藤場面にお

ける自己主張方略について－．教育心理学研究, 43(1), 42-51.

- 9) 山本愛子 (1995b) 幼児の自己主張と対人関係－対人葛藤場面における仲間との親密性および既知性－．心理学研究, 66(3), 205-212.